

17年ぶり解答だした勝利の方程式

—高知における市民と野党の共闘の経験と課題

たぐちともみつ
田口朝光

高知県労働組合連合会 執行委員長

10月22日夜、無所属で野党共同候補として戦った広田一氏の事務所は歓喜で湧きあがりました。衆議院小選挙区では共産党の山原健二郎氏の勝利以降、21年ぶりに野党が勝利し、小選挙区での17年間に及ぶ自民党独占に終止符が打たれた瞬間でもありました。地元紙の高知新聞も記者座談会で「一騎打ちで野党が勝利。高知の選挙史に残る戦い」と評しました。

● 枠を超えた平和の共闘組織

この「与野一騎打ち」の背景には、2010年に遡る統一の歩みがありました。10年には平和運動の枠を超えた「郷土の軍事化に反対する高知県連絡会」を結成。12年には、「原発をなくし自然エネルギーを推進する高知県民連絡会」を市民団体も加わり結成。13年9月には、「憲法懇談会」を結

成し、15年5月にそれを「戦争させない！戦争に行かない高知憲法アクション」に発展させてきました。枠を超えた平和運動プラス市民の枠組みが出来ました。

この恒常的な組織の存在が、昨年の参議院選挙での野党共闘を実現する原動力となり、この衆議院選挙で1区、2区での野党共闘を実現させました。

また、憲法アクションの枠組みで選挙戦を闘う「立憲・平和・共生県民連合 高知」という政治団体も昨年5月、県に届け出を生存させています。これには、政党的な組織の存在が、高知の野党共闘の特徴と言えます。

● 政策協定、確認書を交わして

高知憲法アクションは、今年4月に衆議院選挙に当たっての23項

活路は共闘にあり—市民と野党の共闘レポート

目の政策を発表。民進党、共産党に候補者一本化を申し入れ。7月に市民と野党の政策討論会を開催。9月26日、安倍首相の解散表明を受け、記者発表と民進党、共産党への再度の候補者一本化の申し入れを行いました。そして、10月5日、憲法アクションは、1区で共産党公認の松本顕治氏と2区において無所属の広田一氏と確認書を交わしました。

この確認書を評価する形で1区では共産党、社民党、新社会党が、野党統一候補の勝利に向けて協定書を交わしました。2区では、同じく民進党、共産党、社民党、新社会党が、協定書を交わしました。

1区では、元民進党の希望の党の公認候補が立ち、自民党との「1対1」の構図が作れず、勝利

することはできませんでした。元々、共・社・新社の共闘はポリウム自体が小さな上、推薦ではなくアクションを仲立ちしたブリッジ共闘であり、限定的でした。それでも共同通信の出口調査によると、松本氏は、共産党支持層の89%を固め、社民党の支持層の約60%の票を獲得しています。

●2区で自民候補に大勝

2区では、広田一氏が、自民候補に2万1000票の大差をつけて勝利しました。高知新聞の記者座談会でも「最大の勝因は、野党の候補者一本化で一騎打ちに持ち込んだことだ」と指摘しています。同時に、野党共闘の基礎票だけではここまで突き抜けられないとも指摘しています。

元々広田氏は、「9・6・3」の勝利の方程式を主張していまし

た。共闘組織の支持層の9割を固める、無党派層の6割の支持を獲得する。保守の3割を崩すというものです。出口調査の結果は、立憲、共産の9割を固め、無党派層の72・4%の支持を獲得し、自民支持層から23・6%、公明支持層から34・9%を獲得しています。正に、方程式通りの勝利です。

野党共闘効果(1+1)プラス広田氏の保守層への浸透、自民党候補のTPPなどでの不評が、あいまつた勝利と言えます。

この勝利を次にどうつなげるかが課題です。

県内の旧民進党勢力が、どう分化するのを見極め、憲法アクションと県民連合の再構築、更には安倍改憲を許さない憲法アクションを超える憲法アクションの構築が、課題となっています。